

第10章 未来への展望－これからの千葉大学

千葉大学が新生国立総合大学としてスタートしてから、75年が経過した。過去25年間を振り返った時、千葉大学をはじめとする国立大学にとって最も大きなインパクトを与えたものは、2004年の法人化であったと言えよう。国立大学法人化時、最初に対応されたのは磯野可一学長であったが、その後、古在豊樹学長、齋藤康学長、徳久剛史学長、中山俊憲学長という歴代の学長の先生方が、法人化以降年々厳しくなる本学の財務状況に様々な方策によって対応されてきた。法人化直後の第1期には、効率化係数という名目によって運営費交付金は一律毎年1%以上削減されたし、附属病院においても経営改善係数との名目で毎年2%の削減が行われるようになった。これらの運営費交付金の削減は第2期以降も継続されている。第3期には、文部科学省は国立大学法人を「地域貢献型」、「特定分野型」そして「世界的教育研究拠点型」の3類型に分類し、3類型の中で機能強化を競わせ、運営費交付金を傾斜配分する仕組みを始めた。千葉大学はこの運営費交付金の重点支援の枠組みでは第3群の大学、すなわち「世界最高水準の教育研究拠点を目指す大学」に分類されたことにより、運営費交付金の毎年の削減率はさらに増加し(1.6%)、現在に至っている。更に第3期中途の2019年より、基幹経費枠からプールされた1,000億円という原資から、様々な研究・教育指標のみならず人事給与、会計、施設マネジメント等の指標の達成状況に応じて配分されるようになり、同じ大学群に属する大学と競争してその配分予算を勝ち取るという仕組みも導入されるに至った。また「指定国立大学法人制度」の導入や、国際競争力の強化やイノベーション創出を促進するためとして「国際卓越研究大学の認定」も始まり、国立大学法人の差別化が急速に進みつつある。このような基盤的財政支援の減少や一部の国立大学法人の選別が進む中、法人化以降の千葉大学の歩みを振り返り、今後どのような将来を見据えて進むべきかについて、少し述べてみたい。

千葉大学は千葉県における唯一の国立大学法人であり、11学部、8学府・研究科、1学位プログラム、2連合研究科、20以上のセンター・研究所からなる大規模総合大学である。その学生数は学部と大学院生数を合わせると約14,000人近くに達する。また、全国から多くの受験者を集めており、2016年度以降本学の学部入試志願者数

は1万人を超え、9年連続で国立大学中第1位となっている。しかしながら、多くの受験生に選ばれる大学になったのは非常に喜ばしい事には違いないが、それに安住することはできない。

本学は2014年にスーパーグローバル大学の1つに選定された。その頃から毎年のように世界展開力強化事業の補助金を獲得し、多くの海外の大学との交流が盛んとなって、大学間および局間協定校が増加した。2022年の段階で、本学が大学間学生交流協定を締結している大学数は34か国223大学にまで達している。また、我が国においてグローバル人材の養成は必須という考えから、2016年に本学の10番目の学部である国際教養学部が開設された。この学部では、環境や人間の安全保障等、単独の学問分野では解決が困難な課題について、俯瞰的で多角的な視野で物事を捉え、複合的知識を選択・統合して問題解決に取り組むことの出来るグローバル人材の養成を目指している。更に、徳久学長時代にはグローバル人材育成教育を強化し、全学部・大学院の学生全員に短期間でも留学経験をしてもらうというENGINEプランの実施を開始した。残念ながら、2020年度から新型コロナウイルス感染症のパンデミック化により、海外からの留学生の受け入ればかりでなく、実際に海外の大学に学生を送り出すことも困難になって、オンライン留学で代替せざるを得ない状況となったが、ポストコロナ状況となった2023年からは積極的にリアル留学に移行している。今後も、千葉大学はグローバル人材を積極的に育成する大学として発展することを期待するものである。

本学の教育のもう1つの特徴は、アクティブ・ラーニング型教育の積極的推進であろう。この教育の実践には、2011年の附属図書館本館の増改築に合わせて発足したアカデミック・リンク・センターが大きな役割を果たした。学部および大学院教育において、コミュニケーション能力や問題解決能力を育成するため、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた教育が実践されるようになってきている。また、教育・学修支援の専門性を高めることを目的にスタッフ・ディベロップメント・プログラムが開発され、本センターは全国共同利用教育拠点にも指定されている。

薬学部の西千葉から亥鼻キャンパスへの移転が2011年に完了し、亥鼻地区に附属病院と共に医学部、看護学部、薬学部、真菌医学研究センターといった健康生命科学系の部局が集結することとなった。これにより医学部・薬学部・看護学部という3学部の学生が入学後早期から共に学ぶ「専門職連携教育」が可能となり、チーム医療への理解と協働が可能な医療人の育成が進むことになった。また、2013年から文部科学省から継続的に「亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創生に向けた未来医療

研究拠点形成」の予算を獲得し、亥鼻キャンパスの部局の教育・研究の機能強化が大きく進んだ。

本学においては、大学院教育を中心に多くの補助金を獲得して、博士人材育成に注力してきた。2003年の21世紀COEプログラムに始まり、2007年の大学院教育GP、2008年のグローバルCOEプログラム、2012年のリーディング大学院プログラム、2019年の卓越大学院プログラムと多くの補助金を獲得し、大学院学生の教育を行ってきた。また、教育組織と教員組織を分離し（教教分離）、学位プログラムを導入するなどして、効果的に大学院教育を行えるよう、積極的に組織改革を行った。最近、文部科学省も「全方位イノベーション創発博士人材養成」等の補助金により、博士人材の育成等を推進する姿勢に変わりつつある。

国立大学の法人化後、20年近くが経過して、柔軟性を持ったキャンパス利用が可能になった。2023年秋には、柏の葉キャンパスの一部に英国のラグビー校のインターナショナルスクールが開校した。本学の教育学部教員および学生との交流により、本学における教育のグローバル化に寄与することが期待される。また、東京都墨田区との間で包括連携協定を締結し、大規模改修したすみだ中小企業センターを賃借し、2021年に墨田サテライトキャンパスを開設した。本学工学部デザインコースの担当教員および学生がここを活動拠点（デザイン・リサーチ・インスティテュート）とし、広いスペースという利点を生かして建物全体を実証実験の場として使用しながら、デザイン教育・研究を発展させ、墨田区を中心とした企業等と地域連携・産学連携を推進することを目標としている。

研究面では、本学において多くの独創的かつ魅力的な研究がなされている。国際粘膜免疫・アレルギー研究、国際共同高エネルギーニュートリノ研究、リモートセンシングによる環境災害予測研究等である。徳久学長および中山学長時代には、本学の有望な研究テーマに対して、グローバルプロミネント研究基幹や国際高等研究基幹という学長直下の組織が、優れた研究チームに学内研究資源を戦略的かつ集中的に配分し、その分野の研究推進を図る仕組みを開始した。これらの大学独自の研究機能強化策が実り、大型の外部資金の獲得も可能となって来ている。最近、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、日本におけるワクチン開発が欧米諸国に比べて後手に回ったこともあり、2022年に本学が本邦における「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発シナジー拠点」の1つに指定された。米国カリフォルニア大学サンディエゴ校や民間企業と協力し、粘膜経路で投与可能なワクチン開発を目指す研究がスタートしている。

国立大学の法人化以降、各大学が産学連携を積極的に推進する方向に舵を切ることになった。本学においても、産学連携・知的財産機構が2006年に設置され、2014年には産業連携研究推進ステーションとして研究推進部と協同で業務を行うこととなり、2020年には学術研究・イノベーション推進機構となって現在に至っている。2007年には、経済産業省の下で運営されている中小企業基盤整備機構の予算によって、亥鼻キャンパスの一角に千葉大イノベーションプラザが建設され、大学のシーズをもとに起業する体制が構築された。また、「地域科学技術実証拠点整備事業」の補助金を獲得し、千葉県で産出される世界有数のヨウ素資源の高付加価値利用を推進する研究拠点として、2018年に千葉ヨウ素資源イノベーションセンターの建物が西千葉キャンパスに建設された。地域企業との産学連携が実を結び、新たなイノベーションが生まれることを期待したい。西千葉キャンパスにおいては、隣接していた東京大学生産技術研究所の移転に伴って、千葉大学が東京大学よりその一部の土地を購入し、新たな産学連携の拠点とすべく検討を行っている。

既に述べたように、法人化以降年々削減される運営費交付金のため、各部局に配分される基盤的予算は減少し、その結果教員に分配される研究資金も減少した。従って教員が研究を遂行するには科学研究費を中心とした外部資金の獲得は不可欠となる。実際、本学では科学研究費の採択件数は、教員の努力により法人化前の約2倍に増加しており、その結果、実質的研究費である直接経費のみならず、間接経費も増加している。その間接経費の一部は、法人化時から約2割減少した承継教員数を補う特任教員の雇用等にも充当されている。科学研究費を含めた外部資金の獲得競争は多くの国立大学法人の間で起きており、毎年しのぎを削っている状況である。

国立大学法人化以降の千葉大学の歩みを中心に過去25年を振り返ってきた。それでは次の節目である「開学100年」に向かって本学がどのような道を進むべきであろうか。「つねに、より高きものをめざして」という理念のもと、「世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学」として、優れた教育プログラムと最善の環境の提供による高い問題解決能力を備えたグローバル人材の育成や、先駆的・先端的研究および融合型研究を推進して、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結びつく世界水準の教育研究拠点を目指すという基本的目標は変わらないであろう。しかしながら、指定国立大学となった旧帝国大学系総合大学とは運営費交付金総額や承継教員数の規模において元々大きな差があり、本学における機能強化の方法はおのずと異なってくると思われる。本学には、国際的にも高い評価を得ている基礎研究ある

いは応用研究を実践しているグループが数多く存在する。それらを戦略的・重点的に今後も推進することは変わらない。それに加えて、本学の将来有望な研究の芽の育成も重要である。社会実装を見据えた応用研究においても、部局の垣根を越えた融合型研究も数多くなされており、戦略的支援による今後の発展を大いに期待したい。これに関連して、2023年本学は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」という大型予算の獲得に成功した。2024年度に新たに着任した横手幸太郎学長の下、本学の強みや特色ある研究力を強化するとともにイノベーション創出を加速して、国際的にも卓越した研究拠点の形成に向けて進むこととなった。

予期せぬ感染症の世界的流行、地政学的リスク、環境問題、エネルギー問題、食糧問題、人口減少等、国内外には多くの課題が山積している。このような時代だからこそ、勇気を持って様々な課題に向かい合い、それらを克服しようとする知性と教養を持ったグローバル人材が必要となっている。また、日本が目指す未来社会を Society 5.0と位置付け、情報・デジタル技術を駆使しながら経済発展と社会的課題の解決を両立させ、人間中心の持続可能な社会を形成することが求められており、これに取り組む人材の必要性も指摘されている。これらの社会的要請に応え、本学においても情報・データサイエンス学部が2024年度に11番目の学部として新たに発足した。また、本学の強みや特色ある研究力を戦略的に強化し、国内外の学生や研究者に選ばれる世界的卓越性を持った大学となることを中長期的な目標としている。

千葉大学の優秀で意欲ある学生と教職員が、本学で培われた科学的知識と教養を活かし、豊かな社会と人類の幸福を願いながら、その輝かしい未来に向かって弛みなく歩み続けることを希望する。